

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：32642

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009 年度～2011 年度

課題番号：21330035

研究課題名（和文）ヨーロッパにおける政党競合構造の変容と政党戦略

研究課題名（英文）The Transformation in the Structure of Party Competition and Party Strategies in Europe

研究代表者

網谷 龍介（RYOSUKE AMIYA-NAKADA）

津田塾大学・学芸学部・教授

研究者番号：40251433

研究成果の概要（和文）：

本研究の主な成果は以下の三点である。第一に、「競合」概念の精緻化が必要である。複数の政党の存在は競合の存在とイコールではない。政党は固有の支持基盤を持ってすみ分けている場合がある。第二に、包括政党は（大衆）組織政党に代わったのではなく、新たな組織化の試みであった。政党組織の直線的な衰退というイメージにも修正が必要である。第三に、戦後西欧の政党政治の黄金時代を支えた条件が失われた現在、政党政治に対する信頼、ひいては民主政治への信頼を維持するのは容易ではない。

研究成果の概要（英文）：

Main contribution of this project is threefold; (1) Conceptual clarification of “competition” is necessary. Mere existence of plural parties do not lead to “competition” in strict sense. They can just co-exist, mobilizing their “own” voters. (2) “Catch-all parties” do not replace the “organized (mass) parties”. In reality, catch-all parties tried to re-organize their core voters. In this sense, the image of linear decline of party organization is to be corrected. (3) The Golden Age of West European Party Politics in the postwar era was made possible on specific conditions. Changes in both dimensions jeopardize the trust in party politics, and, eventually, in democratic politics.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2010 年度	2,200,000	660,000	2,860,000
2011 年度	2,200,000	660,000	2,860,000
総計	7,000,000	2,100,000	9,100,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政党システム、競合構造、大衆政党、半大統領制、有権者意識

1. 研究開始当初の背景

本研究は、現在のヨーロッパにおける政党政治の変容を、政党間の競合構造と政党の戦略という観点から明らかにしようとするものである。その背景となる問題意識は、組織

政党の基盤喪失という現象が、政党システムの全体としての特質・機能、さらには民主政のパフォーマンスにどのようなつながっているのか、ということである。

ヨーロッパ政党政治研究における焦点の

一つは、投票行動分析であり、ロッキンとリプセットが導入した「社会的亀裂(social cleavage)」概念が、有効性を持ちえているか否かである。これらの研究のそれ自体の価値は別として、本研究の視点からは、そこにダイナミズムがかけている点に不満が残る。有権者の選好分布は政党にとって所与のものではなく、政党自身が争点操作や政策提示を通じて作り出すものでもあるからである。また、政党の戦略の構成要素としては、政策位置のみではなく、投票者とのリンク構造も含めて考える必要がある。これは次の論点と関係する。

近年の政党研究のもう一つの焦点は、組織変容である。嚆矢となったのは、「カルテル政党」論文(R. Katz and P. Mair)であった。これにより、政党研究者の目は、社会と国家をつなぐ政党の「タテ」の役割に向かうこととなった。しかし、これらの研究には、政党の戦略的行動の側面が欠けている。

この二つの視角の関係を問うことが、冒頭に述べた問題の解明につながる、というのが当初の見通してあった。

2. 研究の目的

すなわち、政党の「タテ」の機能変容が、「ヨコ」の相互関係にどう影響しているのか、そしてそこに政党の戦略がどのような作用を及ぼしているか、ということの解明するのが本研究の目的である。

その際、戦後民主政安定期と、現在との比較分析により、通時的な変化を明らかにすることで、現在の政党政治の理解の仕方を再検討することも、副次的な目標として目指した点である。

具体的には、データの入手可能性の制約もあり、西欧諸国については、1960年代後半～1980年代と、2000年代を調査の対象とし、以下の三点を明らかにすることを目指した。第一に、社会調査・投票行動データ等を基に、どのような社会集団がどのような政治行動を行ったかを、明らかにする。第二に、質的分析により、政党が社会状況と政党システムをどのように認知し、どのような政党戦略を構築していたかを、検討する。そして第三に、上記の二点の帰結として、戦後民主政の安定期と現在とを比較してどのような競合構造の変化が生じているのかを明らかにする。

その際、批判的に対峙すべき出発点として、戦後民主政安定期については、包括政党テーゼが競合構造の観点から再検証される。現状についてはメア(Mair, P.)の「二極化」という仮説が、検討の焦点となる。

3. 研究の方法

本研究には三つの特色がある。第一に、公開されている社会調査・投票行動データを基

にした計量分析と、文書資料を基にした質的分析を組み合わせた、複合的な研究である点である。

第二に、この方法的特質は、本研究が「変化」の確定を主目的としていることと関係している。すなわち本研究は、戦後民主政の下での政党政治の実態が「包括政党」「穏健多党制」といった紋切型によって語られがちであること、さらにその紋切型に基づいて近年の変容が過度に強調されていることを批判し、いわゆる従属変数の確定が重要な作業の一つであると主張する。戦後民主政安定期の実相の分析は、現在の比較政治学からはずでに対象外とされ、歴史学からは社会史的研究の隆盛により脇に追いやられた、エアポケットとなっており、そこを埋める本研究の意義は大きい。

第三に、ヨーロッパ主要国に旧社会主義圏を加えた多国間の、共通の枠組に基づく比較分析である点である。

4. 研究成果

本研究プロジェクトは以下にあげるように、部分的成果としてすでに多くの論文や学会報告を生み出している。そしてプロジェクトの全体的な成果については、単行書としての刊行を2013年春に予定しており、現在執筆作業を進めている。

その中で明らかになったのは以下の三点である。第一に、概念構成の点において、「競合」についてのより精密な検討が必要である。すなわち、政党が複数あれば競合状況があるとはいえない。政党の支持層が固定的である場合、政党間の競合は弱く、すみ分け的な政党間関係が生じる。この点は、特に1960年代の政党の戦略形成をめぐる言説の検討により明らかになってきた点である。すなわち、この時期における選挙競合は、「相手から票を奪う」ということよりもむしろ、「支持層の動員」という側面が強いのである。したがって、通常想定される意味での「競合」は、政党の支持層が流動化してはじめて成立するものなのである。

この点は、有権者レベルのデータによっても確認される。すなわち有権者が、単峰的に分布するのではなく、むしろ支持する政党の位置に影響されつつ、複数のピークを持つ形で分布している事例があり、「すみわけ」が有権者意識のレベルにおいても存在していたことが一定程度確認された。

また、競合があったとしても、政党は同じ平面で争っているとは限らない。ある政党は政策によるアピールを行い、別の政党は組織化による囲い込みを図る、といった具合に、異なるリンク構造戦略を通じて「競合」が行われている可能性もある。

第二に、政党(システム)変容の通時的な

理解に関し、「大衆組織政党→包括政党→カルテル政党」という教科書的な図式には修正が必要であることが明らかにされた。

すでに指摘したように、包括政党の時代とされた1960年代においても、政党の戦略形成においては基本的に自党の固定支持者層の動員が中心である、という事実が、修正を要する一つの理由である。

しかし通時的意味づけの点でより重要なのは、キルヒハイマーが包括政党概念を提示した1960年代半ばには予想されていなかった事態がその後発生し、政党のあり方を変えている、という点である。

それは「1968」のインパクトと、政党のそれへの対応である。1960年代末から1970年代初めにかけての、学生運動を中心とする社会運動の興隆は、既成政党にも大きなインパクトを与えた。すなわち半ば若い世代に要求され、半ば政党側の吸収の試みとして、政党はこの時期に組織改革を通じた新たな「組織化」を試みて、これに一定程度成功しているのである。すなわち、社会的サブカルチャーという基盤こそ融解していったものの、政党は新たな組織リネージュ戦略を通じて、再生を図ったのである。この「成功」が、1980年代にいたるまで組織政党を前提とした政党政治解釈が有効性を失わなかった理由の一つである。

すなわち、直線的な政党組織の継続的衰退という歴史像は改められる必要がある。また、包括政党と大衆組織政党の対比は、過度のコントラストを持って描かれるべきではない。前者も依然として組織政党なのである。

第三に、この二つの発見からは、現在の政党政治をめぐる新しい位置づけが可能になる。

すなわち政党政治が1980年代までのヨーロッパにおいて機能していたのは、競合様式としてはすみわけ的な構造が存在する中で、その上で戦略としての政策をある程度自由に政党が選択できる状況の下であった。

これに対し現在、とりうる政策選択枝の幅が狭くなっているにもかかわらず、互いに「競合」しなければならない状況にある。多様な選挙民を一つの政策パッケージでまとめ、しかもそれを他の政党との関係において差異化するのには至難の業である。その中で、リーダーの個人的アピールに頼ったリネージュ構築戦略がしばしば採用されることになるのである。

このような政党政治の状況が民主政の正統性に対して持つ含意は小さくない。政党はかつて、組織と固有の政策を通じて、有権者を「統合」する機能を果たしていた。そこで「競合」の持つ意味が小さかったことはすでに述べたとおりである。しかし現在、政党は組織面でも政策面でもその「統合」機能を喪

失しつつある。そのときに正統性の源として残された「競合」それ自体は確かに強度を増している。しかし、政策の差異化や組織による安定的支持基盤なき「競合」は、一方では政治状況をめまぐるしく変わるものとし、他方では政治的合意形成を困難にせざるを得ない。そこに生じる政治のあり方は「デモクラシー」ではあっても、かつてイメージされていたそれではありえないのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

伊藤武「現代ヨーロッパにおける年金改革——『改革硬化症』から『再編』への移行」『レヴアイアサン』, 査読無, 49号, 2012, 8-27.

吉田徹「欧州統合とナショナルな政党政治——欧州懐疑政党を中心に」『法学研究(慶應義塾大学)』, 査読無, 84巻2号, 2011, 633-672頁.

藤嶋亮「戦間期ルーマニア議会政治の隘路」『国際学研究(明治学院大学)』, 査読有, 39号, 2011, 63-86.

中田瑞穂「議会制民主主義への突破と固定化——経路、課題、結果(4)」『法政論集(名古屋大学)』, 査読無, 238号, 2011, 147-207.

成廣孝「有権者の中の政党システム: ヨーロッパ四ヶ国の分析」『岡山大学法学会雑誌』, 査読無, 61巻2号, 2011, 267-302.

中田瑞穂「議会制民主主義への突破と固定化——経路、課題、結果(3)」『法政論集(名古屋大学)』, 査読無, 237号, 2010, 153-190.

吉田徹「フランスの分割政府——保革共存(コアピタシオン)の政治学的読解に向けて」『新世代法政策学研究』, 査読無, 4号, 2009, 253-288.

他1件

[学会発表] (計13件)

YOSHIDA, Toru "L'Alternance par le Parti Democratique Japonais: La Longue Mutation du Regime Parti Dominant" *ERMES, Colloque (Re) Penser les Alternances en Science Politique*, 2011年12月8日, Universite de Nice, France.

伊藤武・杉野原真子「政治的競争とデモクラシー: 現代日欧におけるクライエンテリズムの再浮上」日本政治学会2011年研究大会, 2011年10月9日, 岡山大学.

ITO, Takeshi and SUGINOHARA, Masako "More Competition, Less Democracy: The Paradox of Resurrecting Clientelism in Contemporary Europe and Japan" *Annual Meeting of the American Political Science Association*, 2011年9月4日, Seattle, USA.

吉田徹「政党戦略と政党間競合——フランス

における『大統領政党』の系譜」日本比較政治学会, 2010年6月20日, 東京外国語大学.

藤嶋亮「戦間期ルーマニア議会政治の隘路」日本比較政治学会, 2010年6月20日, 東京外国語大学.

中田瑞穂「政党戦略におけるリンケージ・モードと政党間競合パターン——チェコ共和国を事例に——」日本比較政治学会, 2010年6月20日, 東京外国語大学.

成廣孝「ヨーロッパにおける有権者のなかの政党システム：西欧諸国における比較」日本比較政治学会, 2010年6月20日, 東京外国語大学.

網谷龍介「戦後ドイツにおける政党間競合と言説戦略——予備的考察——」日本比較政治学会, 2010年6月20日, 東京外国語大学.

吉田徹「政党政治における欧州統合のインパクト」日本比較政治学会, 2009年6月27日, 京都大学.

他4件

〔図書〕(計21件)

中田瑞穂, 名古屋大学出版会, 『農民と労働者の民主主義——戦間期チェコスロヴァキア政治史——』2012, 全468頁.

空井護, 日本経済評論社, 「デモクラシーにおける古典と現代」齋藤純一・田村哲樹編『アクセス デモクラシー論』, 2012, 105-132.

吉田徹, NHK出版, 『ポピュリズムを考える』, 2011, 全236頁.

中田瑞穂, 北海道大学出版会, 「政党戦略と政党間競合——東中欧政党システムにおける二極競合化?」林忠行, 仙石学編『ポスト社会主義期の政治と経済——旧ソ連・中東欧の比較』, 2011, 109-143.

渡辺博明, ナカニシヤ出版, 「福祉国家再編の政治とスウェーデン社民党の対応戦略」田村哲樹・堀江孝司編『模索する政治——代表制民主主義と福祉国家のゆくえ』, 2011, 114-137.

渡辺博明, おうふう, 「スウェーデンの政党システム」岩崎正洋編『政党システムの理論と実際』, 2011, 59-81.

藤嶋亮, 京都大学, 「ルーマニア政党・選挙データ」ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編『ポスト社会主義諸国政党・選挙ハンドブックⅢ』, 2010, 79-106.

成廣孝, 大学教育出版, 「ヨーロッパ統合とナショナル・アイデンティティ」成廣孝・榎本悟編著『地域間の統合・競争・協力』, 2010, 27-45.

成廣孝, 有斐閣, 「マルチ・レヴェル状況におけるサブ・ナショナル・レヴェルの選挙：スコットランドの場合」岡山大学法学会編『法学と政治学の新たなる展開：岡山大学60周年記念論文集』, 2010, 397-419.

吉田徹, 光文社, 『二大政党制批判論——も

うひとつのデモクラシーへ』, 2009, 全224頁. 他11件

6. 研究組織

(1) 研究代表者

網谷 龍介 (RYOSUKE AMIYA-NAKADA)
津田塾大学・学芸学部・教授
研究者番号：40251433

(2) 研究分担者

伊藤 武 (TAKESHI ITO)
専修大学・法学部・准教授
研究者番号：70302784

中田 瑞穂 (MIZUHO NAKADA-AMIYA)
名古屋大学・法学研究科・教授
研究者番号：70386506

吉田 徹 (TORU YOSHIDA)
北海道大学・法学研究科・准教授
研究者番号：60431300

空井 護 (MAMORU SORAI)
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授
研究者番号：10242067
(2009-2010 連携研究者)

成廣 孝 (TAKASHI NARIHIRO)
岡山大学・社会文化科学研究科・教授
研究者番号：90335571

渡辺 博明 (HIROAKI WATANABE)
大阪府立大学・人間社会科学部・教授
研究者番号：20308810
(2011のみ)

藤嶋 亮 (RYO FUJISHIMA)
神奈川大学・法学部・非常勤講師
研究者番号：70554583